様式1-1

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

令和7･8年度において、貴企業団で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

佐賀西部広域水道企業団　企業長　殿

01 本社(店)郵便番号　　－

フリガナ

02 本社(店)住所

フリガナ

03 商号又は名称

04 役　　職

フリガナ

代表者氏名

実印

05 担当者氏名

06 本社(店)電話番号

07 担当者電話番号

（内線番号　　）

08 本社(店)FAX番号

09 メールアドレス

10 営業年数　　年

11 建設業従事職員数　　人

（12　代理申請時使用欄）

12 申請代理人

申請代理人郵便番号

申請代理人住　　所

申請代理人氏　　名　　㊞

申請代理人電話番号

13 適格請求書発行事業者（インボイス）記入欄

□登録済　□申請中　□申請予定　□申請しない

登録番号　T

様式1-2

工 種 別 完 成 工 事 高

13	競争参加資格 希望工種区分		年間平均完成工事高（千円）			備　　考
完成工事高	1	土木一式				
	2	建築一式				
	3	大工				
	4	左官				
	5	とび・土工				
	6	石				
	7	屋根				
	8	電気				
	9	管				
	10	タイル				
	11	鋼構造物				
	12	鉄筋				
	13	舗装				
	14	しゅんせつ				
	15	板金				
	16	ガラス				
	17	塗装				
	18	防水				
	19	内装仕上				
	20	機械器具				
	21	熱絶縁				
	22	電気通信				
	23	造園				
	24	さく井				
	25	建具				
	26	水道施設				
	27	消防施設				
	28	清掃施設				
	29	解体				
	そ　の　他					
	合　計					

(注)1　希望する工種コードを○で囲んでください。
(注)2　完成工事高については、消費税を含まない金額を記載してください。

様式2

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名	郵便番号	所　在　地	電話番号（上段） ＦＡＸ番号（下段）	建設業許可業種（上段） 営業区域（下段）
		－ 			土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			

記 載 要 領

1. 本表は、申請日現在で作成してください。
2.「営業所名」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載してください。
3.「所在地」の欄には、営業所の所在地を上段から左詰で記載してください。
4.「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載してください。市外局番・市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ってください。
5.「建設業許可業種」（上段）の欄には、「営業所名称」欄の記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建築業許可業種の欄に○印を付けてください。
6.「営業区域」（下段）の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載してください。

様式3

工　事　経　歴　書

（建設工事の業種）

注　文　者	元請／下請の区分	工　事　名	工事場所のある都道府県名	配置技術者	請負代金の額（千円）	着工年月 完成(予定)年月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

合　計	件	千円

様式4

技　術　者　経　歴　書

（業種）

氏　名	年齢	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
		学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
							年　月
							年　月
							年　月
							年　月
							年　月
							年　月
							年　月
							年　月
							年　月
							年　月
							年　月
							年　月
							年　月
							年　月
							年　月

記載要領

1　本表は、業種ごとに作成し、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて記載すること。
2　「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
3　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：○○建築士、○○土木施工管理技士）
4　「実務経歴」の欄には、最近のものから記載すること。

様 式 5

誓　　約　　書

私は、下記事項について誓約します。
なお、企業団が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が企業団と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

1　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
(1)暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
(2)暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
(3)暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
(4)自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
(5)暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
(6)暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
(7)暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2　1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

佐賀西部広域水道企業団　企業長　様

住　　所（法人にあっては本店所在地）

商号又は名称
ふりがな

代表者職氏名・性別
ふりがな

実印　　男・女

代表者の生年月日　(大正・昭和・平成・令和)　　年　　月　　日

※支店等に委任している場合は受任者についても記載してください。
支店等名
ふりがな

受任者職氏名・性別
ふりがな

使用印　　男・女

受任者の生年月日　(大正・昭和・平成・令和)　　年　　月　　日

様式6

使 用 印 鑑 届

佐賀西部広域水道企業団で行われる競争入札等のために提出する書類には、下記の印鑑を使用することをお届します。

記

社印	代表者印 （使用印）

令和　　年　　月　　日

住　　所

商号又は
名　　称

氏　　名　　印（実印）

様 式 7

委　任　状

令和　　年　　月　　日

佐賀西部広域水道企業団　企業長　様

住　　所
（ 所 在 地 ）
委任者　商号又は名称
（ 企 業 名 ）
代表者職氏名　　実印
（法人の場合は役職名を入れる）

私は、下記の者を代理人と定め、下記事項に関する権限を委任します。

記

1.　入札書及び見積書提出の件
2.　契約締結の件
3.　入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付受領の件
4.　契約履行に関する件
5.　契約代金請求及び受領の件
6.　上記各号に関し復代理人選任及び解任の件
7.　その他、全各項目のほか契約に関する一切の件

住　　所
（ 所 在 地 ）
受任者　商号又は名称
（ 企 業 名 ）
代表者職氏名　　使用印
（法人の場合は役職名を入れる）
電 話 番 号
ＦＡＸ番号
Ｅ－ｍａｉｌ

様式８

社会保険等（健康保険、厚生年金及び雇用保険）の加入についての誓約書

令和　　年　　月　　日

佐賀西部広域水道企業団　企業長　様

所在地　　：

商号又は名称　　：

代表者職・氏名　　：　　㊞（実印）

１　私は、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に関して、それぞれ法令で強制適用となる者について加入していることを証します。

２　また、令和７年４月１日から令和９年３月３１日までの間において、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に関して、それぞれ法令で強制適用となる者について加入することを誓約します。

３　参考：　該当する□にチェックをしてください。

直近の経営事項審査等における状況

□　私は、提出した最新の総合評定値通知書において、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の「加入の有無」欄は、全て「加入」又は「除外」となっています。

□　私は、提出した最新の総合評定値通知書において、以下の「加入の有無」欄が「未加入」でしたが、その後、当該保険に加入したため、許可行政庁に対し報告しました。

□　健康保険
□　厚生年金保険
□　雇用保険

許可行政庁　→　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

報告年月日　→　令和　　年　　月　　日

許可行政庁　→　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

報告年月日　→　令和　　年　　月　　日

注意事項

誓約日を必ず記載すること。